

本県の工場数は6,346

～昭和32年工業調査速報～

(文書統計課商工調査係)

概況

全国の製造工業について、従業者数、原材料の使用額、出荷額、有形固定資産の投資額等について詳細に調べ、製造工業の面からわが国の経済活動の実態を明らかにする最も重要な統計をつくる、いわば製造工業についての国勢調査ともいわれる工業統計調査が昨年12月末日現在で、通商産業省主管のもとに全国一斉に実施された。

ここに公表する数は、前記工業統計調査に基づく本県の工場数の概数であり、この調査対象は、日本標準産業分類大分類F—製造業を主業とする工場、加工所などの事業所および二つ以上の事業所(工場、加工所、本社、支店等)を経営する企業の本社または本店である全事業所である。

本調査は毎年12月31日現在で実施され、昭和32年も調査の方法や様式等は大体前回同様であるが、本年は特に乙の事業所(従業者3人以下)についても商品分類を配付して、乙票にその製品番号を記入したことなどが大きな改正点であり、その他は語句の訂正、統一等いわゆる調査票全体についての整備が図られたことである。

下表に示すように工場数は総数6,346事業所で、31年調査のときよりも542事業所増加している。この内訳を

みると、甲事業所(従業者4人以上)は2,619事業所で、前回調査の2,375事業所より244事業所、乙事業所は3,727事業所で前回調査の3,429事業所より298事業所それぞれ増加している。

次にこれを産業中分類別にみると、食料品製造業が2,830事業所で全体の36.7%を占め、次いで木材、木製品製造業(家具を除く)の1,014事業所(15.9%)、窯業、土石製品製造業の557事業所(8.7%)、繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)の409事業所(6.4%)、その他の製造業の356事業所(5.6%)、家具、装備品製造業の307事業所(4.8%)等の順となっており、これを昭和31年と比較すると、食料品製造業において113事業所、家具、装備品製造業において74事業所、衣服、その他の繊維製品製造業において69事業所、その他の製造業において64事業所等それぞれ増加し、これと反対に繊維工業において12事業所、非鉄金属製造業において6事業所減少している。

なお、この公表数は概数であるから、後日通商産業省から公表される確定数と多少相異なるかも知れないことを御諒承願いたい。

比較

区分	昭和31年	昭和32年	増減数	増減率%
総数	5,804	6,346	増 542	増 9.33
甲	2,375	2,619	増 244	増 10.27
乙	3,429	3,727	増 298	増 8.75

(備考) 昭和32年の丙調査(本社、本店)は38事業所で前回より2事業所増加している。